

欧州債務危機の影響が中国などアジアに波及

< 経済展望 (中) >

東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト 福田 佳之

生産は低下局面

鉱工業生産は12年当初、復興需要などもあって堅調に推移していたが、12年度に入ると一転、低下を続けている。4～6月期は前期比2・0%減とマイナス成長となり、7～9月期は3・6%減の予想である。生産は低下局面入りしていると言ってよい。

業種別に見ても、主要産業の低迷が見て取れる。4～6月期はIT（情報技術）関連の世界市場の不振を受けて、電子部品デバイスの減少が目立ち、7～9月期は輸送機械が大幅マイナスとなる見込みだ。これらの低迷の背景には、国内よりも海外需要の減速が大きい。実際、実質輸出の動きも、すでに4～6月期には鈍化していたが、7～8月に入ると前期比4・1%減と急減した。地域別には、EU（欧州連合）向けだけでなく、中国などアジア向けも減少している。アジアでは欧州の長引く債務・金融危機で欧州向け輸出が落ち込み、生産水準が低下している。そのため、日本のアジア向け輸出もその影響を受けているのだ。

根本解決には遠く

このように欧州債務・金融危機の長期化が域外まで影響が及んでいる。欧州ではギリシャやスペインの債務や金融の問題收拾を巡って現在も協議が続いているものの、根本的な解決には程遠く、短期に収束する気配が見えない。

欧州債務・金融危機と域内景気の悪化は、相互に関係している（図）。これらの負の相乗効果を食い止めるには、域内各国で財政赤字を削減するだけでなく、EUレベルで対策を打つ必要がある。具体的には、金融危機対策としてEU当局の域内金融機関への一元管理と直接金融支援、債務危機対策には欧州共同債の発行が不可欠だ。

現時点では、金融危機対策については欧州域内で大枠合意されているが、債務危機対策はドイツが共同債発行に反対していて合意に達していない。

筆者は、債務危機対策でも合意が得られた時、欧州危機は解決に向かい、金融市場も安定するとみているが、それは早くも13年以降とみている。現状では、いずれ債務危機が再燃し、金融市場が混乱する恐れが十分にある。

IMF（国際通貨基金）の最近の見通しで、12年の世界経済の成長率を3・3%と下方に改定したが、その理由として欧州危機の長期化を挙げている。このままでは欧州が世界経済の重石となって景気回復の足を引っ張る恐れが大きく、日本も影響を免れない。

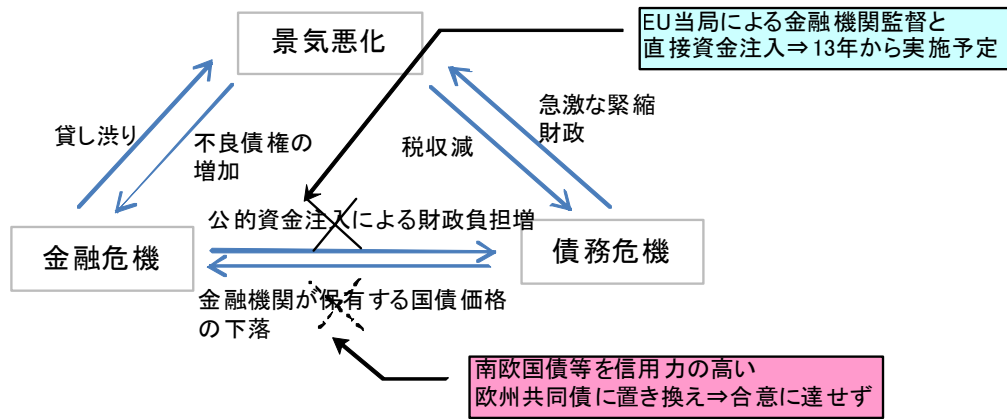
シンクタンク、国際機関の経済成長率見通し

（単位：%、▲はマイナス）

	発表日	日本		米国		欧州（ユーロ）		中国	
		12年度	13年度	12年	13年	12年	13年	12年	13年
シンクタンク平均	10月10日	1.7	1.5	2.2	2.0	—	—	7.8	8.1
東レ経営研究所	9月12日	1.5	1.6	2.3	2.1	—	—	8.1	8.4
国際通貨基金	10月9日	2.2	1.2	2.2	2.1	▲ 0.4	0.2	7.8	8.2
アジア開発銀行	10月3日	2.3	1.6	1.9	2.1	▲ 0.6	0.5	7.7	8.1

（出所）シンクタンクはESPフォーキャスター調査による。国際通貨基金とアジア開発銀行の日本経済見通しは暦年

欧州危機における悪循環



(本稿は、2012. 10. 25 付織研新聞「経済展望」(中)に掲載されました)